

議案第 37 号

令和 6 年度屋久島町後期高齢者医療事業特別会計予算

令和 6 年度屋久島町の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 223,136 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 6 年 3 月 7 日 提出
屋久島町長 荒木 耕治

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		134,760
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	134,760
2 使 用 料 及 び 手 数 料		15
	1 手 数 料	15
4 繰 入 金		85,402
	1 一 般 会 計 繰 入 金	85,402
6 諸 収 入		2,959
	1 延 滞 金 ・ 加 算 金 及 び 過 料	10
	2 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	310
	4 雑 入	2,102
	5 受 託 事 業 収 入	537
歳 入 合 計		223,136

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		11,199
	1 総 務 管 理 費	10,717
	2 徴 収 費	482
2 後期高齢者医療広域連合納付金		200,964
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	200,964
3 保 健 事 業 費		10,562
	1 健 康 保 持 増 進 事 業 費	10,562
4 諸 支 出 金		311
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	310
	2 繰 出 金	1
5 予 備 費		100
	1 予 備 費	100
歳 出	合 計	223,136

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	134,760	113,768	20,992
2 使用料及び手数料	15	15	0
4 繰入金	85,402	78,445	6,957
6 諸収入	2,959	8,737	△5,778
歳入合計	223,136	200,965	22,171

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	11,199	11,374	△175			15	11,184
2 後期高齢者医療広域連合納付金	200,964	179,154	21,810			66,192	134,772
3 保健事業費	10,562	9,999	563			8,933	1,629
4 諸支出金	311	311	0			300	11
5 予備費	100	127	△27				100
歳出合計	223,136	200,965	22,171			75,440	147,696

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別徴収保険料	93,912	79,218	14,694	1 現年度分	93,912	現年度分 93,912
2 普通徴収保険料	40,848	34,550	6,298	1 現年度分	40,248	現年度分 40,248
				2 滞納繰越分	600	滞納繰越分 600
計	134,760	113,768	20,992			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

2 督促手数料	15	15	0	1 督促手数料	15	督促手数料 15
計	15	15	0			

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	12,916	13,072	△156	1 事務費繰入金	12,916	事務費繰入金 12,916
2 保険基盤安定繰入金	66,192	65,373	819	1 保険基盤安定繰入金	66,192	保険基盤安定繰入金 66,192
3 一体の実施事業繰入金	6,294	0	6,294	1 一体の実施事業繰入金	6,294	一体の実施事業繰入金 6,294
計	85,402	78,445	6,957			

(款) 6 諸収入

(項) 1 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	10	10	0	1 延滞金	10	延滞金 10
計	10	10	0			

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	10	10	0	1 還付加算金	10	還付加算金 10
---------	----	----	---	---------	----	----------

(款) 6 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

2 保険料還付金	300	300	0	1 保険料還付金	300	保険料還付金	300
計	310	310	0				

(款) 6 諸収入

(項) 4 雑入

1 雑入	2,102	1,785	317	1 雑入	2,102	健診補助金 (後広域)	2,102
計	2,102	1,785	317				

(款) 6 諸収入

(項) 5 受託事業収入

1 後期高齢者医療広域連合受託事業収入	537	6,632	△6,095	2 一体の実施事業収入	537	一体の実施事業収入	537
計	537	6,632	△6,095				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1一般管理費	10,717	10,707	10				10,717	1報 酬	70	保健事業事務補助員(特適) 70
								2給 料	4,664	一般職給 4,664
								3職員手当等	3,209	扶養手当 360 通勤手当 372 特殊勤務手当 30 時間外勤務手当 93 期末勤勉手当 1,983 退職手当組合負担金 371
								4共 済 費	1,579	職員共済組合負担金 1,579
								8旅 費	169	普通旅費 163 費用弁償 6
								10需 用 費	192	消耗品費 168 印刷製本費 24
								11役 務 費	605	通信運搬費 605
								12委 託 料	103	窓口端末保守委託料 103
								13使用料及び賃借料	126	PC機器リース料(所移外) 126
計	10,717	10,707	10				10,717			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1徴収費	482	667	△185			15	467	10需 用 費	182	消耗品費 152 燃料費 30
------	-----	-----	------	--	--	----	-----	---------	-----	--------------------

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

								11 役 務 費	300	通信運搬費	300
計	482	667	△185			15	467				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	200,964	179,154	21,810			66,192	134,772	18 負担金, 補助及び交付金	200,964	後期高齢者医療広域連合納付金 (被保険者保険料)	134,162
										後期高齢者医療広域連合納付金 (保険基盤安定分担金)	66,192
										後期高齢者医療広域連合納付金 (延滞金)	10
										後期高齢者医療広域連合納付金 (過年度)	600
計	200,964	179,154	21,810			66,192	134,772				

(款) 3 保健事業費

(項) 1 健康保持増進事業費

1 健康診査費	2,864	2,466	398			2,045	819	7 報 償 費	60	記念品代	60
								10 需 用 費	31	消耗品費 印刷製本費	25 6
								11 役 務 費	274	通信運搬費 手数料	34 240
								12 委 託 料	2,464	健康診査委託料	2,464
								18 負担金, 補助及び交付金	35	長寿健診等データ管理システム開発負担金	35
3 疾病予防費	200	200	0			57	143	18 負担金, 補助及び交付金	200	人間ドック利用補助金	200
4 一体的実	7,498	7,333	165			6,831	667	1 報 酬	324	保健事業専門員 (有資格者)	324

後期高齢者医療事業特別会計

(款) 3 保健事業費

(項) 1 健康保持増進事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
施事業								2 給料	3,381	一般職給	3,381
								3 職員手当等	2,053	扶養手当	120
										通勤手当	124
										時間外勤務手当	68
										期末勤勉手当	1,350
										児童手当	120
										退職手当組合負担金	271
								4 共済費	1,029	職員共済組合負担金	1,029
8 旅費	277	普通旅費	248								
		費用弁償	29								
10 需用費	143	消耗品費	66								
		印刷製本費	53								
		燃料費	24								
11 役務費	46	通信運搬費	7								
		手数料	39								
12 委託料	245	健診等事務委託	245								
計	10,562	9,999	563			8,933	1,629				

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	10	10	0				10	22 償還金, 利子及び割引料	10	還付加算金	10
2 保険料還付金	300	300	0			300		22 償還金, 利子及び割引料	300	保険料還付金	300

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

計	310	310	0			300	10			
---	-----	-----	---	--	--	-----	----	--	--	--

(款) 4 諸支出金

(項) 2 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	100	127	△27				100			予備費	100
計	100	127	△27				100				

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

後期高齢事業

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
前 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
本 年 度	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	1	324	0	0	0	0	0	324	0	324	
	計	1	324	0	0	0	0	0	324	0	324	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	1	324	0	0	0	0	0	324	0	324	
	計	1	324	0	0	0	0	0	324	0	324	

- 備考 1 長等とは、町長、副町長をいい、その他の特別職とは長等及び議員以外の特別職をいう。
 2 この表は、報酬又は給料をもって支弁される特別職の職員で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。
 3 給与費欄のその他の手当欄に記載した場合は、備考欄に当該手当の内容を具体的に記載すること。

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
前 年 度	2	0	7,780	5,601	13,381	2,525	15,906	
本 年 度	2	0	8,045	5,262	13,307	2,608	15,915	
比 較	0	0	265	△ 339	△ 74	83	9	

職員手当の内訳	区 分	期末勤勉手当 (千円)	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	へき地勤務手当 (千円)
	前年度	3,147	480	496	0	120	0	156	0
	本年度	3,333	480	496	0	120	0	161	0
	比較	186	0	0	0	0	0	5	0
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)		初任給調整 手当(千円)		退職手当組合 負担金(千円)	
	前年度	30	0	0		0		1,172	
	本年度	30	0	0		0		642	
	比較	0	0	0		0		△ 530	

備考 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

(2) 給料及び職員手当の増減額明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	265	給料改定に伴う増減分		227	給与改定による増 定期昇給による増
		昇給に伴う増加分		38	
		その他の増減分		-	
職 員 手 当	△ 339	制度改正に伴う増減分		-	職員構成及び退職手当の負担 金率の変更に伴う減
		その他の増減分		△ 339	

- 備考 1 増減欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当でのそれぞれの比較金額と一致すること。
2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員一人あたり給与

区 分		一 般 職 員			教 育 職 員	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	幼 稚 園	そ の 他 の 教 員
令和5年4月1日	平均給料月額 (円)	321,000				
	平均給与月額 (円)	723,500				
	平均年齢 (歳)	44.1				
令和6年4月1日	平均給料月額 (円)	332,950				
	平均給与月額 (円)	373,600				
	平均年齢 (歳)	45.1				

イ 初任給

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職一 (円)	医療職二 (円)	医療職三 (円)	教育職 (円)
町	高 校 卒	166,600		—	167,200	—	—
	大 学 卒	196,200		345,000	202,800	228,500	210,000
国	高 校 卒	166,600		—	167,200	—	—
	大 学 卒	196,200		345,000	202,800	228,500	210,000

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職			教 育 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級	1	100.0	4 級			4 級			4 級		
	5 級			5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	2	100.0	計			計			計		
令和6年4月1日	1 級			1 級			1 級			1 級		
	2 級			2 級			2 級			2 級		
	3 級	1	100.0	3 級			3 級			3 級		
	4 級			4 級			4 級			4 級		
	5 級	1	100.0	5 級			5 級					
	6 級			6 級			6 級					
	7 級			7 級			7 級					
	計	2	100.0	計			計			計		

(給別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	1 主事補若しくは技師補又は主事若しくは技師の職務 2 船舶の乗組員の職務	1 主任の職務 2 相当の技能または経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主査の職務 2 高度な技能又は経験を必要とする船舶の乗組員の職務	1 主幹及び係長の職務 2 相当な技能又は経験を有する船舶の各次長の職務	1 統括係長及び出先機関の次長の職務 2 専門官の職務 3 船舶の各長の職務	1 課長、所長若しくは事務局長の職務又は出先機関の長若しくは参事の職務 2 船舶の船長	特に重要な業務を所掌する課長等の職務

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)	1	1			
		4号給 (人)	1	1			
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2				
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	2	2			
		6号給 (人)					
	8号給 (人)						
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0					

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
前 年 度	2.20	2.20	4.40	有	
本 年 度	2.25	2.25	4.50	有	
国 の 制 度	2.25	2.25	4.50	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続者の者 (月分)	25年勤続者の者 (月分)	30年勤続者の者 (月分)	最高限度額 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	26.365500	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.270750	40.803750	47.709000	定年前早期退職特例措置	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	
支 給 率 (%)	
国の指定基準に基づく支給率(%)	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	医 療 職	教 育 職
給料総額に対する比率 (%)	0.37	0.37			
支給対象職員の比率 (令和6年4月1日)	100.0	100.0			
代表的な特殊勤務手当の名称	臨戸徴収・収納手当				

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	自動車通勤者については距離加算あり